

2010 年度「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見」の 収集・整理等に関する報告について

2011 年 4 月 28 日

当社は、「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見」の収集・整理等に関する原子力安全・保安院からの指示文書※に基づき、2010年度の検討結果を報告書として取りまとめ、本日、原子力安全・保安院に提出しましたのでお知らせいたします。

検討した結果、今回は、「反映が必要な新知見情報」はなしと報告しました。

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る知見については、緊急安全対策等を講じているところであり、今後明らかになる内容を検討・整理した上で、反映すべき新知見については適宜対応することとします。

※:2009年5月8日、原子力安全・保安院より原子力事業者等に対し、耐震分野における新たな知見を自ら収集するとともに、自らの保安活動の一環として施設の耐震安全性向上に適切に反映させること等を求める指示文書「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」が発出されている。

報告概要

1 検討内容

2010年度における国の機関等の報告、学協会等の大会報告・論文、雑誌等の刊行物、海外情報等の公開情報を収集対象として、そのうち原子力施設の耐震安全性に関連する可能性のある情報を選定し、原子力施設への適用範囲・適用条件、耐震安全性評価への反映の要否等の観点から、検討・整理をおこないました。

2 検討結果

東北地方太平洋沖地震に係る知見以外の情報について検討した結果は以下のとおりです。

(1) 共通情報

原子力事業者に共通する情報(「共通情報」)について、原子力事業者間で検討・整理した結果、「反映が必要な新知見情報」はないものと判断しました。

(2) 個別情報

浜岡原子力発電所固有の情報(「個別情報」)について、検討・整理した結果、「反映が必要な新知見情報」はないものと判断しました。

なお、新潟県中越沖地震を踏まえた地下構造特性調査および2009年8月11日駿河湾の地震を踏まえた追加調査等の当社が実施し収集した情報については、国のワーキンググループに報告し審議が継続されており、反映が必要な新知見は適宜対応することとしています。

解説資料

以 上

●情報の収集期間と収集数

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)における情報を収集しました。今期は約31,000件を収集しました。

なお、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に係る知見については、知見の反映として、緊急安全対策等を講じているところであり、今後明らかになる内容を検討・整理した上で、反映すべき新知見については適宜対応することとします。

●情報の収集対象

国の機関等の報告…地震調査研究推進本部、中央防災会議、地震予知連絡会等
学協会等の大会報告・論文…日本機械学会、日本建築学会、日本地震学会、日本地震工学会、
日本原子力学会、日本活断層学会、日本堆積学会、日本学術会議、日本第四紀学会、
日本海洋学会、土木学会、日本コンクリート工学協会、日本地球惑星科学連合、歴史地
震研究会、米国地震学会、米国地震工学会、日本原子力技術協会、日本電気協会等
雑誌等の刊行物…地震研究所彙報(いほう)、月刊地球等
海外情報…IAEA、NRC、ASME等

●反映が必要な新知見情報

客観的な根拠・関連するデータ等の蓄積された新たな知見を含み、国内の原子力施設での諸条件を考慮して、適用範囲・適用条件が合致し、耐震安全性評価および耐震裕度の評価への反映が必要な情報(現状評価の見直しの必要性があるもの)であり、原子力安全・保安院の指示文書に基づき報告する必要があると判断した情報です。

●国のワーキンググループ

総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会耐震・構造設計小委員会地震・津波、地質・地盤合同ワーキンググループおよび構造ワーキンググループのことです。